

いることを示すもので、注目すべき動きであると思われる。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

引き続き好調な拡大

11月の鉱工業生産指数(1957~59年=100)は、GMスト解決に伴う自動車生産の回復と引き続き鉄鋼生産の好調もあって、前月の落込み分(2.3ポイント)を完全に回復、134.9と従来の記録を更新した。フォードのストも解決した12月の自動車生産は86万台(前年同月比16%増、11月同9%減、10月同49%減)に達する見込みで、年間生産台数は773万台と高水準の前年をさらに1.3%方上回り1955年の794万台に次ぐ記録が予想されている。もっとも11月の小売売上高は自動車の品不足もあって212億ドル(季節調整済み)と8月(223億ドル)以来3か月連続して減少したが、同月中の個人所得は年率5,020億ドル(季節調整済み)と初の5千億ドル台乗せとなった。

以上のように国内経済の実勢は依然として好調を持続しており、最近の商務省・証券取引委員会の調査によれば、本年第3および第4四半期の設備投資支出(季節調整済み年率)はそれぞれ456億ドルおよび467億ドルとこれまでの推定計数(それぞれ446億ドルおよび462億ドル)を上回り、本年の設備投資は前年比14%増の高水準に達することが明らかとなった。この間、11月の失業率(季節調整済み)も5.0%まで低下、本年の最低水準である7月(4.9%)に接近した。

注目される在庫動向

このところ在庫の増勢が注目され始めているが、10月も製造業在庫(季節調整済み)は565百万ドルの大幅増(前月185百万ドル増、前々月275百万ドル増)を示し、この結果在庫率は1.68と7月

のボトム(1.59)から3か月連続上昇し、本年の最高に達した。もっとも水準としてはなお低位にとどまっている(63年中1.69、62年中1.70)。

かかる在庫の増勢は鉄鋼スト見越しの備蓄在庫需要の強さを反映するものとみられる。全米鉄鋼労組の大幅賃上げ要求や役員改選をめぐる組合内部の対立もあってスト懸念がいつそう強まっており、またU.S. スチールの一部鋼管値上げ(この結果、10月来値上げされた製品は鋼材出荷全体の5%に達した)による先高見越しもあって、鉄鋼在庫投資のテンポはさらに早まることが予想される。

公定歩合引上げ後の金利動向

英米両国の公定歩合引上げ以来短期市場金利はいっせいに上昇し、財務省証券(3か月物)入札レートは3.8~3.9%(引上げ前3.5~3.6%)、政府証券ディーラーに対するニューヨーク主要銀行のコール・ローン・レートは4~4¼%(同3¾~4%)、バンカーズ・アクセプタンス金利(90日物)は4¼%(同3¾%)、商業手形金利(4~6か月物)は4¼%(同4%)となっている。

この間、すでに1、2の銀行が、プライム・レートを引き上げた(4.5%→4.75%)が、12月1日に東部の有力銀行の一つである First National Bank of Boston (本年6月末全米17位)がこれに追随するに及んで、その全国的波及を懸念したジョンソン大統領は翌2日 Business Council (有力実業家179人で構成)において銀行家の自制をうながす演説を行なった。この演説のなかで大統領は、公定歩合引上げはドル防衛を目的とするものであって長期金利ないし全般的金利の引上げを正当化するものでないことを強調するとともに、貸出金利の引上げは経済拡大を阻害するものであって望ましくない旨の警告を発したのである。これによりニューヨーク主要銀行の追従期待薄とみた同行は翌3日引上げを撤回したため、近い将来にプライム・レートが引き上げられる可能性は一応消滅したものとみられている。

企業の資金繰りはこのところなおかなり余裕含

みといわれ、市中貸出金利が直ちに大幅に上昇する可能性は薄いとしても、すでに一部にはプライム・レートの適用範囲縮小やプライム・レート以外の貸出金利引上げ、あるいは歩積み (compensating balance) 増額の動きも伝えられており、預金金利引上げ(ニューヨーク主要銀行をはじめ、かなり多くの銀行が預金金利引上げに踏み切っている)による資金コスト上昇という事情もあるので、公定歩合が旧に復するまでに時間を要する場合には貸出実勢金利の若干の上昇は避けがたいであろう。

一方、明年後半以降の成長率スロー・ダウンの可能性や現実に企業および政府の長期債発行需要が少ないこともあって、長期金利はこれまでむしろ先安の見込みが強かったが、公定歩合引上げ(11月24日)直後にはさすがに上昇(10年満期長期国債利回り、11月20日 4.11%、24日 4.17%、12月1日 4.18%)した。しかしこれは前記ジョンソン発言以来落ち着きを取り戻し(12月10日 4.14%)つつある。長短金利の接近という事情はあるが、連銀の長期国債買オペレーションなど政策効果も期待されるだけに長期金利上昇の可能性は比較的少ないものと考えられる。

なお、11月18日に 891.71(ダウ工業株30種平均)の高値をつけた株価は、公定歩合引上げに対してはさしたる反応を示さなかったが、12月1日に至って F. N. B. of Boston のプライム・レート引上げの報に11ポイント方急落した(ケネディ暗殺の際の 26.29ポイント低落以来の大幅下落)。その後、前記ジョンソン発言を好感してやや持ち直したが、鉄道および港湾スト懸念から再び軟化するなど、このところ市況はあまりさえない(12月14日 857.45)。

◇ カ ナ ダ

拡大基調続く

カナダ経済は、本年も1961年第2四半期以来の拡大基調を続けた。すなわち、本年のGNPは推定460億カナダ・ドル、その成長率も1962年の

7.8%(実質6.2%)には及ばなかったが、1963年の6.6%(同4.6%)よりは大きく、7.5%(同5.5%)程度に達するもようである。鉱工業生産(1~8月)は前年同期比10%増で、製造業の動向(1~8月)をみても、前年同期に比べて出荷は9.1%、受注は9.4%の増加を示している。また失業率は昨年5.5%に対して本年は5%を下回ることが確実視されている。

かかる好調な拡大をささえた要因は、消費、輸出および投資である。小売売上高(1~9月)は前年同期比6.8%増、とくに自動車の売行きは20%増の高い伸び率を示した。消費のGNP増加に対する寄与率は今次の景気上昇を通じて漸次高まっており、第2四半期に終わる1年間では53%前後(前年52%、前々年44%)となっている。

輸出は、昨年10%増のあと本年は予想どおり大幅に伸び、年初来9月までで前年同期比23%の増加となっている。これは、基本的には1962年5月の平価切下げ(制度的には変動相場制から固定平価制への変更、実質は約10%の切下げ)の残存効果と米国の経済の好況とによるものであるとしても、対ソ小麦輸出という一時的要因による面もかなり大きい。

一方、企業の投資活動は、好況の長期化に伴い本年にはいって一段と活発化、第2四半期に終わる最近1年間の非住宅投資のGNP増加に対する寄与率は23%(前年17%、前々年9%)に達している。住宅投資は、昨冬以来の冬期住宅建設優遇策(冬期の季節的な工事量低下を緩和するための連邦政府の補助金政策、今冬も実施)によって季節変動のパターンが大きく変わっているため最近の実勢がつかみがたいが、相当高水準にあることは確かである。

この間、物価はきわめて安定的に推移し、過去1年間に消費者物価で1.6%の上昇、卸売物価は全く保合いとなっている。

昨年5%増にとどまった輸入も好況の持続とともに増勢を強め、1~8月の輸入額は前年同期を18%方上回るに至ったが、これまでのところ上述

のように輸出の伸びがきわめて大きいため、同期間中の貿易黒字は前年同期の約3倍の5.1億カナダ・ドルを記録した。一方、資本収支面では、米国の金利平衡税法審議中長期資本の流入減をみたが、その間短資流入が増加し、また同法成立後は米国でのカナダ証券発行が再開された。こうした事情から総合収支は若干の黒字基調で、10月末にはさる1962年6月の国際収支危機に際し借り入れたIMF信用3億ドルの未返済分57.2百万ドルを完済するに至った(10月末金外貨準備2,687百万ドル、前年同月比105百万ドル増)。

金融政策はごく最近まで上記の経済拡大を支持することを主目標として運用されてきた。本年10月までの1年間にマネー・サプライは5.6%、銀行貸出は13.4%増加し、この間金利はほとんど上昇しなかった。これは、連邦財政収支好転による国債発行の減少もさることながら、基本的には通貨当局の流動性供給態度を反映したものである。

さる11月23日の英米両国の公定歩合引上げに追隨してカナダ銀行は同日深更公定歩合引上げ(4%から4.25%へ)を発表した(前回の公定歩合変更は、昨年8月3.5%から4%へ)。今回の引上げに際しラズミンスキー同行総裁が「新公定歩合は国内経済面からの必要性和国際金融面でのカナダの立場からみて適当なもの」と述べたが、一般にはさしあたり米国系資金の流出阻止のため短期金利を米国より若干高めに保つことが主眼であり、当分市中貸出金利が上昇することはあるまいと観測されている。

1965年の展望と問題点

カナダ経済は1965年も拡大を続けるとの見方が産業界では一般的であり、投資計画も本年(18%増)には及ばないものかなりの額に上ると伝えられている。しかし、明年は米国および西欧などで一般的に成長鈍化が予想されており、また国内的にも以下にみるような問題をかかえているので、本年同様の大幅な拡大をみる可能性は薄いと考えられる。

問題は夫別して二つにわけられる。ひとつは労

働力における部分的ボトルネックの問題、他は国際収支の問題である。

これまでの高度成長が破綻なく続けられた背景には今回の景気上昇に入る前のカナダ経済がかなりの遊休資源を擁していたという事実があるが、最近では労働力需給における地域的アンバランスが目立ちはじめ、全国失業率が4%台とはいいながら一部地域では完全雇用状態にあり、また熟練労働者の相対的不足も問題にされ出している。

国際収支の先行きは、政策当局にとってより切実な問題となる可能性をはらんでいる。本年の貿易収支の大幅黒字についてもソ連向け小麦輸出を除いた実勢はすでに前年を下回っているときえいわれており、景気支持要因が輸出から内需へと移行するに伴って輸入の増勢が今後さらに強まるとみられる。少なくとも貿易黒字の大幅増加は期待しがたいであろう。そうなると、貿易収支の改善を前提に進められている一連の企業資本カナダ化政策(註)も、資本流入抑制的性格のために当面の国際収支にかなりの重荷となるかもしれない。

カナダ銀行のラズミンスキー総裁も最近の演説で「これまでのような急速な成長を当然期待できると考えるべきではない」と警告したのも、このような情勢を踏まえてのことであった。

(註) カナダ化政策(Canadianization)——本年1月カナダ資本の比率が25%以下の企業の海外向け配当支払に対し差別的高率の源泉徴収率を課する措置が実施され、9月には銀行、保険会社に関する外国人の株式保有を25%に制限する法案が議会に提出された。

◇ ラテン・アメリカ

低迷を続けていたラテン・アメリカ経済は、インフレの進行がなおやまないとはいえ、貿易収支の改善、主要国の政情安定などにより本年にはいって漸次明るさを増し、回復の遅れていたアルゼンチン、ブラジルの2主要国の景況もようやく上昇に転じた。本年の各国の実質成長率がおおむね人口増加率を上回った結果、1人当たり実質所得も停滞を脱した模様である。

明年は主要工業国の成長率鈍化が見込まれているだけに一次産品市況の動向も予断を許さず、国

際収支が再び悪化する懸念もないではないが、景気上昇がなお初期の段階にあるので、総体として明年いっぱい位は活況が持続する公算が大きい。

著しい貿易収支の改善

貿易収支は昨年比べて顕著な改善を示した。ラテン・アメリカ全体(石油輸出で恒常的な大幅黒字を続けるベネズエラを除く)でみると、昨年の赤字3.8億ドルから本年上期には年率約5億ドル(季節調整前)の黒字に転じている。主要国別にみても、貿易の恒常的赤字を観光収入でカバーしているメキシコを除いて各国ともかなりの改善ぶりであり、とくにアルゼンチン、ブラジルの好転が著しい。これは主として、一昨年末ごろからなお続いている主要輸出品価格の上昇と主要工業国の好況による需要増とがあいまって輸出受取が大幅に伸びたためである。

ラテン・アメリカ全体(ベネズエラを除く)の本年上期中輸出の前年同期比増加率は14.7%と昨年年間増加率7.6%の2倍に上り、本年上期の世界輸出の前年同期比増加率13.7%をも上回った。一方輸入も徐々に増勢に転じ、全体として貿易は昨年央ごろまでの縮小傾向から拡大均衡へ向かいつつある。もっとも国内景況回復が遅れたアルゼンチン、ブラジルなどでは上半期まででみると輸入減少の傾向が続いている。

貿易収支改善にもかかわらず、上半期中の対外準備はアルゼンチン、ブラジル、メキシコでは減

少をきたし、ラテン・アメリカ全体(ベネズエラを除く)ではほぼ増減がなかった。これは旧債返済や国内インフレをきらった資本逃避などによる資本収支の悪化によるところが少なくなかったとみられる。

しかし資本収支は今後改善が期待されている。すなわち、ブラジルの外資利潤送金の制限撤廃、チリなどの政情安定等投資環境の好転に伴い、米国からの対ラテン・アメリカ直接投資が昨年比1億ドル程度増加すると予想されるのははじめ民間長期資本の流入増が見込まれている。一方政府資本の流入額も、米国AIDの64会計年度ラテン・アメリカ援助約定期額が新記録(12億ドル)を示したことなどからみて増加が予想される。

なお9月には、先進工業国の対ラテン・アメリカ民間投資促進を目的として国際投資会社ADEL Aが発足した(10月号「要録」参照)。

インフレの進行続く

ラテン・アメリカ諸国のインフレはなお終熄のきざしなく、ブラジル、チリなどではむしろ生計費上昇の速度が早まっている。主要国中物価が安定しているのはメキシコ、ベネズエラのみである。

IMFおよび世銀は援助の条件としてインフレの抑制を強く要請しており、これに応じて各国とも一応財政赤字の縮減などインフレ抑制に努力はしているが、なにぶんその根因が後進国特有の急進的な工業化政策などにあるだけに根本的な解決にはまだほど遠い。ラテン・アメリカ経済委員会(ECLA)をはじめ各国当局者の間に、インフレ

ラテン・アメリカ諸国の貿易

(単位・億ドル、季調前、年率)
(カッコ内は前年同期比増加率%)

	輸 出	輸 入	貿易収支尻
1961年	56.8(2.9)	68.7(5.5)	- 11.9
1962	60.5(6.5)	69.4(1.0)	- 8.9
1963	65.2(7.6)	69.0(-0.6)	- 3.8
1963Ⅲ	67.5(11.6)	72.0(-0.7)	- 4.5
Ⅳ	69.8(16.3)	74.9(2.2)	- 5.1
1964Ⅰ	73.0(18.9)	63.2(2.3)	9.8
Ⅱ	71.2(10.7)	71.1(5.0)	0.1
上 期 中	72.1(14.7)	67.1(3.7)	5.0

(注) 石油輸出により恒常的な大幅黒字を続けるベネズエラを除く。

主要国の生計費上昇率

(単位・%)

	1961年	1962年	1963年	1964年7月 (前年同月比)
アルゼンチン	19	32	28	22
ブラジル	43	61	82	91
チリ	9	27	45	48
メキシコ	- 3	3	0	2
ペルー	7	5	10	11
ベネズエラ	1	- 2	1	1

を開発過程における当然の随伴現象とする見解が強いことも問題である。

経済統合の推移

ラテン・アメリカ諸国の経済的困難を地域的経済統合によって解決しようとする動きはこれまである程度の成果をあげてきたが、統合の程度が進み各国の基本的利害にふれてくるにつれてその困難も増大している。

ラテン・アメリカ自由貿易連合(LAFTA、南米8か国とメキシコが加入)はすでに8千をこえる品目について域内関税引下げを実施し、域内貿易はかなりの伸びを示したが、その総貿易に占める比率はなお8%程度にとどまっている。本年は発足4年目を迎え、5月には域内輸入の自由化に関する第1回共通リスト(1973年6月までに完全自由化予定の品目を記載、撤回不能)作成会議が開催されたが、結局合意に達せず、目下各国政府が原案を再検討中である。さらに11月から開催中の年次関税引下げ会議も、すでに引下げ容易な品目は出つくしたため、今回はきわめて難航が伝えられている。かかる情勢に対して今後域内貿易をさらに発展させるためには、現在の国別、品目別関税引下げ交渉を一律引下げ方式に切り替えるべきであるとの意見も出てきている。

一方参加国の利害対立が比較的少ない中米共同市場(中米5か国加入)は、かなりの成果を収めている。域内関税撤廃品目数の割合はすでに95%に達し、域内貿易は60年の33百万ドルから63年には62百万ドルと3年間で倍増の実績をあげた。対外共通関税設定品目数も本年8月には全体の98%となった。金融面でも、62年に中米決済機構を設立してその計算単位として、中米ペソ(1米ドルと等価)を導入するなどかなり具体的な成果をあげていたが、さらに本年3月には中米通貨同盟設立に関する条約が発効、統一通貨制定を旨として基礎的検討に着手した。その後同条約に基づいて設けられた中米通貨評議会は「中米小切手(Central American Check)」の発行を決定した。これは各国中央銀行が発行し、旅行者小切手と同様の扱

いで各国で自由に流通するものとされている。

欧州諸国

◇ 英 国

輸入抑制の効果がまだ現われず

11月の貿易収支(季節調整済み)は、輸入課徴金などの効果がどの程度反映されるかという点で注目されていたが、結局赤字は103百万ポンドと前月(92百万ポンド)をかなり上回った。これは輸出(fob、再輸出を含む)が前月を若干上回ったものの(371百万ポンド、前月363百万ポンド)、輸入(cif)が引き続き高水準を示した(474百万ポンド、前月455百万ポンド)ためである。もっとも、このような大幅赤字は、必ずしも最近の実勢をそのまま反映したものとみられない。11月の輸入実績のなかには、輸入制限措置の実施を見越して、9月から、10月初めにかけて、契約を急いだ分の実行額がかなり含まれている模様であり、また、10月末に課せられた輸入課徴金による影響も1か月程度ではまだ通関段階に反映していないとみられるからである。

一方、対外準備は11月中欧米各国中央銀行からの相当額の資金援助にもかかわらず、39百万ポンド減少し、11月末残高は837百万ポンドと57年末(812百万ポンド)以降の最低に落ち込んだ(なお、月中ボトムは5~5.5億ポンドにまで急減したと伝えられる)。

当局は国内政策に本腰

11月下旬のポンド危機対策によって最悪の事態がさしあたり回避された後、当局は国内経済面でもより基本的な対策を打ち出そうとしている。

すなわち英蘭銀行は12月9日、最近の市中貸出増勢に関して市中金融機関に注意を喚起するとともに、不要不急の貸出を抑制し、生産的部門への貸出を優先させるよう要請した(要録参照)。これは貸出の全般的圧縮を直接要請したものではないが、とくに最近における消費者信用の増勢(賦払信用会社および金融商社による消費者信用増加率

は本年1～10月間14.7%、前年同期5.9%)などに注目して今後の金融ひっ迫化を警告するとともに、英国経済の均衡回復に努力を惜しまないという英蘭銀行の決意を内外に印象づけるところにねらいがあったとみられる。一方、政府は、12月8日、新設の法人税ならびに資本利得税の概要について議会に回答書を送った。これは、さる11月11日補正予算提出の際に明年度以降両税を実施する旨発表した、その内容については明らかにされず内外の不安感を呼んでいたのに対処して行なわれたものである。もっとも、今回の発表によっても税率などさらに具体的な内容が明らかでないため、証券市場などはなお気迷いの状態を脱していない。

おりから、英国の輸出競争力強化の鍵をにぎる所得政策の実施について労使間の協調が実現される気配が濃厚となってきた。政府は10月26日の緊急対策で生産性向上およびすべての所得を含む所得政策の実施のため、労使双方と協議を行なうとの方針を発表したが、以来ブラウン経済相が中心となって労使代表と話し合いを重ねてきた。同相のねらいは、具体的な取決めは別として賃金、利潤の上昇を生産性向上の範囲内に押えるという点で労使が協調することを大綱とする「意向の宣言」(Declaration of Intent)の署名をクリスマスまでに経営者および労組から取りつけることにあった。これに対し英国労働組合会議(TUC)および経営者三団体(英国産業連盟—FBI—、英国経営者会議—BEC—、全英商工会議所—NABM—)は16日これを支持する態度を表明、所得政策は年明け後いよいよ具体的な取決め実現に向かって進展することが期待されている。

今後の見通しと問題点

以上のように政府ならびに英蘭銀行は緊急借款取決めなどで時をかせいでいる間に経済基盤強化のための抜本的政策を実施に移そうとしているが、7%という危機的水準の公定歩合がかなり長期間にわたって維持されるとすれば、すでに実施された輸入課徴金、およびガソリン税の引上げな

らびに明年度実施予定の所得税引上げなどのデフレ的影響^(注)もあり、公定歩合引上げ前、すでに本年の5%程度から明年には3%程度にまで鈍化するとみられていた実質成長率はさらに一段と鈍化することを避けられないであろう。

(注) これまで発表された財政措置の効果は次のとおりである(65年度)。

(単位・百万ポンド)

支 払		受 取	
輸出関係間接税払戻し	約 75	輸 入 課 徴 金	約 200
社会保険給付金増	300	ガソリン税引上げ	93
社会福祉支出および国民健康保険料免除	45	社会保険料負担引上げ	274
		所得税引上げ	122
計	約 420		約 690
		差 引 受 超	270

「新しい英国」の発展をみざす労働党としてはこのような事態は極力回避しようとするであろうし、そのため公定歩合は当面のポンド不安が解消しできるだけ早い機会に引き下げたいところであろう。しかも、明春には輸入課徴金の緩和ないしは廃止を考慮しなければならず、また30億ドルの国際借款の取決めも期間3～6か月と伝えられる。政府に許された時間的余裕は決して十分とはいえず、それだけに国民全般の協力が強く要請されている。今回発表された英蘭銀行四半期報が、現在政府がとろうとしている広範な諸対策を成功させるには国民全般が旧来の惰性的な態度や伝統的な考え方(long-standing attitudes and traditions of thought)を捨て、異常な決意(unusual readiness)で経済の立て直しに努力することが必要であると指摘しているのは、この意味において注目に値しよう。

◇ 西 ド イ ツ

金融政策の引締め基調は変わらず

さる12月3日、ブンデスバンクはポンド危機以来初めての理事会を開催、当面の国際金融情勢および国内金融政策の運営方針を検討したが、その結果、①現在の引締め政策の基調を当分緩和せず、短資移動の動静を注視してゆく、②年末金融

対策としては、11月下旬決定した証券担保貸付金利の実質的引下げ以外に格別の措置を講じない、という2点につき意見の一致をみた模様である。

これに対し、市中金融界では、11月にはいつて短資の流出が意外に大きかったこと(ブンデスバンクの対外資産は11月3～4週中6千万ドルの減少)、加えて、本年1～9月中市中金融機関の預金が企業の営業性預金を中心に20億マルクの減少となった反面、貸出はこの間、中・長期物を中心に36億マルクの増加をみたこと、などを指摘、当面の市中資金繰り悪化を改善するために、預金準備率の引下げを強く要請した。また、言論界では、当面市中金融がひっ迫の度を増しているにもかかわらず、今日のブンデスバンク理事会がなんらの新措置をも決定しなかったことから、更年後の引締め手直しの可能性はかえって強まったとみる向きが多い。こうした情勢下、12月8日、ブンデスバンクのプレッシング総裁は米英両国の公定歩合引上げ以来初めて所信を表明、①米英両国の公定歩合引上げによって西ドイツは金融政策運営の余地(Spielraum)を拡大した、②西ドイツが公定歩合を引き上げる可能性はないとはいえないが、当面は短資移動の実情を中心に事態を静観したい、③企業の外国からの直接借入が今後も増勢を続けるならば、この面でなんらかの措置をとることとなる、などの点を強調した。このプレッシング演説は、民間各界における政策手直し論を否定する一方、むしろ情勢次第では引締め強化もありうることを示唆している点、注目される。

本年の回顧

1961年後半来成長テンポが著しく鈍化した(実質成長率1961年5%、62年4%、63年3%)西ドイツ経済は、昨年秋以降国際収支の大幅黒字を中心として、再び急テンポの成長局面を迎え、本年は戦後4回目のブームといわれるほどの好景気を示現した。この間経済拡大をささえる要因は、昨年来の外需中心から年央以降次第に内需に重点が移行してきたが、年間を通じての実質成長率は昨年(3%)を大幅に上回る6～7%程度を記録した

模様である。

金融面では、こうした実体面における好況を反映して繁忙化現象が目立ち、金利とくにコール・レートは持続的な高騰を演じた。この間、ブンデスバンクは、景気の行過ぎを懸念し、とくに本年3月以降、外資流入抑制、流出促進措置を中心に、国内流動性過剰化防止をねらった一連の金融引締め政策を積極化(詳細は9月号「最近の西ドイツ金融経済政策」参照)、昨年経済成長の不振と根強い賃金上昇圧力との谷間にあって終始中立の立場を堅持したのとは全く様変わりの方針態度を打ち出してきた。かかる通貨当局の積極的な施策のほか、フランス、イタリアにおけるインフレ圧力の鎮静化による影響もあって、年初来のいわゆる「輸入されたインフレ」の懸念は今や急速に薄らぎつつある。すなわち、本年上半期には、まず資本収支が昨年中の5.6億ドルの流入超から一変して7.4億ドルの流出超に転じ、年央以降には貿易収支の黒字幅も大幅に縮小している(貿易黒字第1四半期6億ドル、第2四半期4.9億ドル、第3四半期1.7億ドル)。こうして、本年西ドイツ当局が示した政策努力は着実に成果をあげつつあるといえよう。

今後の見通しと問題点

本年央以降の内需とくに企業の設備投資中心の景気上昇局面は総じて明年も持続するとみる向きが多い。ただこの場合、本年上半期中実質15%(昨年同期比)もの増加を記録した設備投資に若干増勢鈍化のきざしがうかがわれること、また財政支出も明年は緊縮ぎみであること(明年は国内政府支出を実質成長率以内に押えることとなっている。5月号「国別動向」参照)、などからみて、今後消費需要の増大を見込んで、明年の成長率は実質で5～6%と本年よりやや低目に落ち着く可能性が強い。

他方、上述のようにインフレ圧力がかなり緩和されているが、他面その結果かえって今後他国との物価、コストの不均衡が拡大し、再び国際収支の黒字累増に悩むという事態をも生じかねない。

したがって西ドイツとしては引き続きとくに近隣 E E C 諸国に対して景気政策の協調を呼びかけてゆくと同時に、みずからも農産物を中心とする輸入の促進、輸出奨励策の撤廃などの政策努力を重ねてゆく必要に迫られよう。

◇ フランス

フランス銀行、流動比率 (coefficient de trésorerie) 引下げを決定

フランス銀行は12月10日、12月の流動比率を現行の34%から1%引き下げて33%とすることを決定した(本措置により市中銀行の資金繰りは約7億フラン緩和するとみられる)。フランス銀行はさる10月、季節的金融調整措置として同比率を10月から12月までの3か月間に限り従来の36%から34%に引き下げることを行っていた(10月号「要録」参照)。当局の説明では、今回の措置も年末金融繁忙化に対処するための季節的調整措置であって、引締め基調維持の基本方針には変わりないとしている。しかしながら、昨年来実施されている安定化計画の効果が次第に顕現する一方、投資を中心に实体经济面の不振がやや目立つようになってきた折だけに、金融当局としても政策基調をなしくずし的な緩和に転換しつつあるとみる向きもある。

景気調整は引き続き進行

10月から11月にかけての国内景況をみると、引き続き調整過程が進行しつつあり、「停滞傾向がフランス全土、全部門に浸透しつつある(フランス経営者評議会)」とみられている。生産は頭打ち状態を続け、自動車、機械、繊維部門などでは不振が著しく(10月の自動車生産高は前年同月比25%減、本年1~10月では前年同期比5%減)、民間の投資意欲も一向に好転していない。一方貿易収支は、内需の鎮静を映じた輸入の増勢鈍化を主因として11月も前月に引き続き均衡した。加えて多額の資本流入(主として中長期資本とみられる)があったため、金外貨準備は月中約1億ドルの大幅増加を示し月末残高は50億ドルに達した。

この間物価は、9月中急騰(卸売物価0.8%、消費者物価0.4%の各上昇)したあとを受けて10月中はそれぞれ0.3%の上昇と、やや落ち着いた動きを示した。しかし、民間企業との賃金格差の拡大を不満として12月11日官公労組が大規模な24時間ストを執行するなど、賃金上昇圧力には依然根強いものがあり、賃金・物価動向は依然予断を許さない。

明年の成長率低下は不可避か

明年の経済動向に関する政府の見通しは下表のとおりである。

(対前年比増加率、%)

	1963年	1964年	1965年
G N P	4.4	5	4.3
輸 入	12.0	12	9.5
家 計 消 費	6.3	5	4.2
公 共 消 費	1.9	2	5.0
総 資 本 形 成	5.9	6	5.3
輸 出	7.6	9	8.3

(Rapport sur les Comptes de la Nation)

まず内需面では投資、消費ともに現在みられる停滞傾向が明年の少なくとも前半までは続くと思われる。また本年の成長にもっとも寄与した輸出も、工業製品に対する E E C 域内関税の引下げ(10%、明年1月実施)という好材料はあっても、フランス商品が依然国際的に割高である点が問題とされており、前途は必ずしも容易とはいえない。したがって、現在実施されている安定政策の基調が変わらない限り、政府見通しのように明年のフランスの経済成長率が本年を若干下回ることとは避けられないと思われる。

今後の政策課題

まず構造的要因に基づく物価上昇をいかに抑制して行くかが問題となろう。現在物価はかなり落ち着いた動きを示しているが、これは昨年来のきびしい直接物価統制に負うところがかかなり大きい。しかしこれに対しては、自由主義経済の原則に反するとして国の内外から批判の声がかかなり高く、加えて実施後すでに1年3か月も経過したことであり、政府当局としてもかかる強硬措置を

続けることが次第に困難となってきた。直接統制措置に代わるものとして所得政策、労働市場の流動化対策、流通機構改善策などの具体化が急務とされているのはこのためである。ただ、とくに所得政策 (politique des revenus) については、その用語がまだ一般になじんでおらず、とくに労働組合は賃金統制策にはかならないとして強い反発を示している。政策当局としては、具体的な対策に出る前にまず所得政策の意義に対する一般の理解を深める必要があり、当分は政策環境を整えるのに時間をかけねばなるまい。

次に民間投資の振興も重要な課題である。ビジネスマインドの沈滞、企業利潤の減少から民間投資の伸びはすでにかなり衰えているが、この傾向は来年もいっそう強まるものと予想され国際競争力の低下を通じて、将来フランス経済に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。政策当局としてもかねて生産的投資振興の必要を折あるごとに力説しているが、今までのところこれといった具体的措置はとられておらず、他方資本市場育成策などの課題もその解決は明年に持ち越された感が強い。

最後に注目されるのは、金融正常化がどのように推進されるかであろう。フランスの金融機構の欠陥については、リュエフなどの自由主義的エコノミストだけでなく政界からも批判の声が高まってきた。政策当局も本年中いくつかの正常化措置 (国債強制保有率の引下げ、大蔵省証券入札制の拡充、累進利付債券の発行停止など) に踏み切ったが、なお満足すべきものとはいえない。この点、景気対策としての金融引締め政策が漸次緩和の方向に向かうに伴い、金融正常化を推進する環境も徐々に好転するものと期待されよう。

◇ イタリア

国際収支改善の反面、国内景況の沈滞続く

基礎的国際収支は、本年4月、1年半ぶりに黒字に転じた後逐月黒字を重ね、10月の黒字は181百万ドルに上った。これは主として、貿易収支の

著しい改善 (5～10月間の前年同期比増減率は輸入11%減、輸出16%増、入超額減少に対する輸出入の寄与率はほぼ同率) によるものである。この結果、対外準備は5月以降、10月までに409百万ドルを増加、10月末残高は3,223百万ドルとほぼ前年同月末の水準にまで回復した。年末までには35億ドルに達するとさえ予想されている。

一方国内景況は、依然停滞の域を出ず、ビジネス・マインドは極度に沈滞している。たとえば国内商取引は8、9月とも前年を下回る不振を続け (8、9月の取引高税の納税額は、ともに前年同月比4%減)、工業生産も9月には前年同月を2.6%下回った (この結果1～9月中の工業生産は前年同期比わずか1.7%増にとどまっている)。なかでも、自動車を中心とする機械部門の生産は前年同月比12%減、繊維部門も6%減と不振の度が著しい。

このような情勢から政府は、本年のGNP実質成長率を、9月末に推定した3%から2.8%に修正するに至った。また、10月末国立経済研究所が実施したビジネス・サーベイにおいても、明年1～2月ごろまでの経済情勢について好転を予想したものは全回答者中わずか1%にとどまっており、悪化を予想したものが44%にも達している。とくに雇用水準については、全体の37%が減少を予測しており、失業者数が一段と増加しようとしている。

金融政策はなしくずし緩和の方向

かかる実体経済面の不振に直面してイタリア銀行は、秋口以降対市銀信用供与に手心を加えるなど、金融引締め政策をなしくずし的に緩和しているようである。とくに第3四半期中は、国際収支が大幅な黒字基調 (月平均167百万ドルの黒字) を続けたが、イタリア銀行は格別の中和化対策を講じなかったため、国内流動性は著しい増大をみた (マネー・サプライは7～9月中2,830億リラ増、上半期中は4,176億リラ減)。

しかし、こうした緩和策も企業活動に刺激を与えるには至らず、これまでのところ銀行貸出は減

少を続け、反面国内消費需要の停滞から預金が増勢に転ずるなど、銀行流動性の増大、金融機関預貸率の低下(63年末の79.8%から9月末には76.5%に低下)をもたらしているにすぎない。

明年の経済見通しと政策課題

以上のように、本年のイタリア経済の成長率は従来にない低水準を示したとみられるが、明年の成長率についてもせいぜい本年を多少上回る程度にとどまる公算が大きい(詳細は前月号「国別動向」参照)。

もとより政府としては、低成長に甘んじているわけではなく、明年度の経済予測に際しても政府は「今後5か年間の経済成長率については、たとえ明年中に達成することは困難であるとしても、年平均5%を下回らないよう努力する」と述べている。

こうした観点から、当局は前述のとおり金融引締め政策の緩和に転じており、また資本市場を整備・拡充するための施策も相次いで打ち出している。また財政政策の面でも、1965年度予算案では、一方において歳出の前年度比増加率をEEC委員会の勧告した5%の範囲内に押えながらも、他方生産的投資支出については、中・長期金融機関および南イタリア開発のための特殊金融機関に対する政府出資の増額を中心に、前年度比11%増と比較的大幅に増額するなどの配慮を加えている。

しかし最大の問題は、賃金が依然高騰を続けており、これが企業利潤を異常に圧迫して企業活動を停滞せしめている点にある。最近物価の再騰気配がみえはじめているが、これは天候不順による農産物価格の上昇もさることながら、他面企業が利潤確保のためコストの上昇を価格に転嫁しはじめたことにもよるといわれている。いずれにせよ、イタリアの政策当局にとって今後賃金、物価対策は経済成長力を維持するためにも従来以上に真剣に取り組まなければならない政策課題となったといえよう。

さらに長期的課題としては、南部イタリアの開発・工業化による二重構造の漸進的解消を引き続

き進めなければならず、またここ数年間の急速な経済発展の過程で生じた消費と貯蓄、貨幣所得の増加テンポと生産性の上昇テンポとの間の新しい不均衡など、経済各部門にわたるヒズミ解消という問題にいかに対処するかも大きな問題となっている。

アジアおよび大洋州諸国

◇ 東南ア諸国

現状と見通し

東南ア諸国の経済は、昨年、輸出の好伸にさええられて久方ぶりにやや明るさを取り戻していたが、本年にはいって、輸出が伸び悩みに転ずるとともに再び停滞のきざしをみせはじめ、物価の上昇傾向ともあいまって先行きが憂慮されるに至っている。

外貨準備の増勢鈍化

一昨年秋まで減勢を続けていた東南ア諸国の外貨準備高は、その後国際原料品市況の好転、先進工業国の景気上昇などに伴う輸出の伸長を主因に大幅な増加に転じていたが、本年にはいってその増勢は再び鈍化、6月末残高(主要11か国分)は、3,534百万ドルと年初来90百万ドルの増加(前年同期235百万ドル増)にとどまっている。しかもこれを国別にみると、台湾、タイが引き続き顕著な増加を示している反面、インド、パキスタン、フィリピンなど多くの国が減少に転じており、ほとんど軒並みに外貨事情の改善をみた昨年とはかなり異なった動きを示している。

このように外貨準備が増勢鈍化を示すに至ったのは、輸入の増加、外国援助資金の流入頭打ちによる面も少なくないが、その最大の要因は輸出が本年にはいって著しい伸び悩みに転じた点に求められよう。東南ア諸国の輸出が、昨年10.5%増と世界総輸出の伸び(+8.9%)をも上回る増伸を示したあと、本年上半期には前年同期をわずかに1.5%上回る水準にとどまったのがそれである。

こうした輸出の停滞には、マレーシア紛争の激

化、米穀生産の不振などに伴う域内貿易の縮小のほか、景気調整の進行に伴う先進工業国の原材料輸入の伸び悩みなども響いているとみられるが、とくに最近における国際原料品市況の動向が大きく影響している。すなわち、昨秋まで主要商品の大部分が高騰を続けていた国際原料品市況は、その後非鉄金属類が工業需要の堅調持続にささえられて一段と強調を示している反面、農産品は異常寒波による大減産など特殊要因の解消もあって軟化に転じており、東南ア産品についても砂糖、綿花、ゴム、茶などがいずれも相場の反落ないし統落をみせている。

このため、これら農産品に大きく依存しているセイロン(茶)、マラヤ(ゴム)、パキスタン(綿花、ジュート)、フィリピン(砂糖)などの輸出は停滞ないし減少を余儀なくされており、これが東南アの輸出伸び悩みの大きな要因となっている。

このように東南アの輸出環境が、非鉄金属類の市況強調に引き続き潤っている中南米、アフリカのそれに比べ大幅な悪化を示していることは、本年の大きな特徴といえよう。

経済成長の停滞

また東南ア諸国では、大宗を占める農業生産が穀物生産の伸び悩みから不振を脱せず、上記農産品市況の反落も加わって国内経済は再び停滞に向かいつつある。すなわち東南アの穀物生産は、土地改良の渋滞、施肥量の不足、農業技術の低水準などからかねて伸び悩みを続けていたが、こうした状況は最近においても依然あらたまっていない。これを国別にみても、1963/64年度の生産はタイ、台湾が前年比5%前後の増収をみたものの、インド、セイロンなどはほぼ前年並みにとどまっており、またビルマ、インドネシア、フィリピンでは逆に前年比かなりの減産を余儀なくされている。この間輸出用農産物生産は、砂糖が昨年の市況高騰に伴う作付面積の増大を主因に増産を示し、茶(セイロン)、ゴム(マラヤ、セイロン)も昨年をやや上回ったが、これらは輸出市況の反落ないし統落からほとんど経済を潤すに至らず、その

輸出収入の増大が経済に好影響を及ぼした昨年とはかなり様相を異にしている。

一方、工業生産については、インドでは重工業、その他諸国では繊維、一次産品加工業などを中心に一応発展傾向にある。しかしながら、生産設備の建設がはかどらないうえ、技術者の不足、原材料、部品の入手難などから既存設備さえ十分に活用しえない国も少なくなく、このため開発計画は依然所期の生産効果をあげるに至っていない。

このような事情から、東南ア諸国の経済成長率は再び鈍化の気配を濃くしており、人口の増加(年率2~3%)を考慮すれば所得はほとんど伸びないといった状態を再現しつつある。

このほか、物価面においても、その上昇傾向は依然あらたまっていない。すなわちインドネシア、韓国の物価が引き続き顕著な騰勢を示しているほか、インドも近來にない大幅な物価上昇をみせており、フィリピン、ビルマ、パキスタンなどでも物価は大なり小なり上昇を続けている。こうした物価上昇の基本的要因としては、開発、軍事費の増大を主因とする財政赤字の累増が指摘されようが、このほか、

- (1) 穀物生産の伸び悩みないし減産とこれに伴う買占め、売惜しみの盛行(インド、ビルマ、インドネシア)
- (2) 経済開発のための資本財輸入優先方針に伴う消費物資の輸入抑制(セイロン、韓国)
- (3) 政情の不安や、急激な産業国有化政策の推進に伴う生産、流通機構の混乱(インドネシア、南ベトナム、ビルマ)

などが物価上昇を拍車する要因として働いている。

明年の見通し

明年の東南ア諸国の経済は一言に言って明るさに乏しい。まず輸出は、農産品市況の低迷、欧米景気の上昇鈍化などから引き続き伸び悩みを免れないものとみられ、輸入の根強い増勢とあいまって外貨準備は減少に転ずる公算も少なくない。また農工業生産についても、もとよりその大幅増加

は期待しえず、これらの結果経済成長の停滞、食糧の不足、物価の上昇といった諸困難がさらに増大する懸念さえ少なくない。こうした事情から先進国の援助と協力を要請する声は一段と高まり、「南北問題」をめぐる先進国との対立はさらに激しさを増していくこととなろう。

◇ 大洋州諸国

景気過熱の傾向強まる

昨年来好調に転じた大洋州の経済は、本年にはいって輸出の好調持続から一段と拡大歩調を速め、景気過熱傾向さえみられるに至った。

まず、豪州では、昨年来増勢が目立った輸出が本年にはいってからも羊毛、小麦を中心に引き続き好伸を示し(1~9月、前年同期比+14%)、この間輸入が次第に増勢を強めたものの、貿易収支は依然大幅な黒字を示現した。このため、昨年大幅な増加を示した外貨準備は、引き続き増勢をたどり、10月末残高は1,995百万ドル(年初来115百万ドル増)の高水準に達した。

こうした情勢を映じて、同国では国内流動性が大幅に増加し(9月末通貨量は、前年同月比+13%)、つれて消費の堅調、住宅建築の盛行、工業生産の増加など、景気は一段と上昇をみせている。このため、最近では労働力不足の深刻化が目立っており(9月末失業率0.8%)、最低賃金も7%方引き上げられるに至った。また昨年まで落ち着いた推移をたどってきた物価もようやく上昇が目立ちはじめ、7~9月には前年同期に比し、消費者物価が2.7%、卸売物価が1.8%の上昇を示している。

こうした情勢のなかにあって準備銀行は、①本年初来4度にわたって支払準備率の引上げ(通算5%)を行なったほか、②市中預貸金利の引上げ(4月、6月)、③商業銀行定期預金の期限枠撤廃(9月)などの措置を相次いで実施、また政府も国債の発行レートを引き上げる一方、その大量公募(準備銀行借入の返済に充当)を行ない、さらには大幅増税により国内購買力の吸収をはかるなど、景気調整に窩心している。

一方、ニュージーランドでも、酪農品、羊毛を中心に輸出が好調を維持し(1~9月、前年比+13%)、外貨準備高は9月末229百万ドルと年初来86百万ドルの大幅増加を示した。これに伴い国内景気は、小売売上高の伸長、住宅投資の活発化など一段と活況を呈し、物価も労働力需給の逼迫に伴う大幅賃上げもあって次第に騰勢を強めている。

この間、政府は羊毛輸出所得の自主凍結を呼びかけるほか、賦払信用頭金率の引上げ(5%→10%)、国債の公募(準備銀行借入の返済に充当)などを実施し、国内購買力の吸収ないし抑制に努めてきたが、最近ではさらに財政支出の繰延べに踏み切るなど、景気調整を強化する必要に迫られている。

このように大洋州における景気の浮揚力は最近一段と強まっており、すでに景気が輸出面からの影響を離れて、自律的に上昇を続けるといったかたちをさえ示している。したがって今後輸出が、羊毛、小麦市況の反落から増勢鈍化に転ずるとみられるにもかかわらず、国内のインフレ圧力は依然として強まっていく懸念が少なくないと思われる。しかしながら、政府、中央銀行は上記のようにすでに景気調整に積極的に取り組んでおり、今後もそうした政策態度にはなんらの変化もないものと思われる。この意味で、明年の大洋州経済がこのまま過熱化に向かうといった情勢はまず避けられるものとみてよいであろう。

共産圏諸国

◇ 中 共

現状と見通し

1959年以降、農業の大幅な減産とソ連の援助打ち切りを主因として危機的様相を続けた中共経済は、一昨年から立ち直りつつあるが、本年は昨年よりさらに好転を示し、中共当局も「全面的に好転した」と発表している。

生産の好転と民生の向上

中共経済はその後進性から農業生産の動向にき

わめて大きく左右されるが、本年の農業生産は一応の豊作といわれ、昨年に続いて更に回復を示したようである。

すなわち、食糧^(注)をはじめ、綿花、油脂作物、さとうきび、たばこなど主要農作物はいずれも昨年より増産となったと伝えられている。ただしその生産水準はようやく平年作とみられる1957年の実績を若干上回った程度にすぎないものとみられ、史上最高といわれる1958年の水準には依然到達しなかった模様で、中共当局がいまなお生産実績を公表しえないのもその回復が遅々としていることを示唆するものであろう。

(注) 香港筋では、本年の中共の食糧生産高は190百万トンを若干上回ったものと推定している。ちなみに1958年の実績は中共の発表では250百万トン、西側の推定では200~220百万トン。

なお主要作物のほかでは、畜産物および青果物がとくに顕著な増産を示しており、食肉・卵などの出回り高は中共建国以来の最高であったと伝えられている。

こうした農業生産の回復は、主として全般的に比較的良好な天候に恵まれたことによるものであるが、数年来推進されてきた農業最優先の調整政策が効果をあげてきた事情も見のがすことができないであろう。すなわち①農業生産資材の重点的増産措置により、化学肥料、農機具、排水用機械などの供給が増加したこと、②数年来水利施設の建設が進められてきた結果、かんがい・排水能力が高まり、作付面積も拡大したこと、③人民公社における分配制度の改善、農産物買上価格の引上げ、自留地、自由市場の復活、生活必需品の供給増加などにより農民の勤労意欲が向上したこと、などをあげることができる。このほか、①昨年末設立の農業銀行の運営が軌道に乗り、農業融資が増加し、またそれが適時適切に行なわれるようになったこと、②水利施設の建設、農業資材および資金の配分を自然条件に恵まれた多収穫地域に重点的に行なったことなども指摘されている。

次に鉱工業生産は昨年からようやく上昇に転じ、本年は一段と増加傾向を強めており、中共当局もここ数年来の最高の伸びを示すものとみてい

る。とくに増産の目立っているものは、化学肥料、農機具、農薬などの農業生産資材や軽工業製品で、このほか鉄鋼、石油などの基礎部門の生産も次第に増加を示している。同時に工業の体質改善も積極的に進められた結果、品目の多様化、品質の改善の面でもかなりの成果を収め、また重工業部門における自給率の向上も指摘されている。

鉱工業生産活発化の要因としては、①農業関連部門の拡充強化が引き続いて促進されたこと、②昨年来の農業生産の増大に伴い原材料の供給がふえたこと、③経済の回復による財政事情の好転を映じ、昨年来投資もしだいに拡大され、とくに自力更生方針のもとに輸入代替産業の育成、国防力の強化もはかられていること、などをあげることができる。

他方、以上のような生産の回復を映じて、国民生活も漸次改善されている模様である。すなわち、主食、食用油の配給は質量ともに改善をみつつあり、自留地からの食肉、卵、青果物の供給増加もあって食生活の面は著しく好転している。また軽工業の発展に伴い日用品の供給も増加し(品目の増加も顕著)、消費水準も所得の増加とあいまって次第に向上していると伝えられる。なお物価は大体安定しているといわれ、したがって貯蓄も政府の奨励もあって都市を中心に急増を示している模様である。

貿易の拡大

昨年まで縮小傾向をたどっていた貿易は本年ようやく増勢に転じたものとみられ、その理由として、生産の回復に伴い中共の輸出力が伸長したこと、農業増産のための生産資材、建設投資の拡大に伴う資本財の輸入需要が増大したことなどが指摘されている。

貿易面でとくに注目されることは、中ソ対立の激化から対ソ連貿易が依然低水準を続けたとみられる反面、中共が市場転換を進めてきた事情もあり、対自由諸国貿易が引き続き増加傾向をたどったことで、後者は中共建国以来の最高規模に達したものと推測されている。その地域別ではAA

諸国向け輸出ならびに先進国からの輸入の増大が目立っている。その理由として、A A諸国への援助の増加、先進諸国からの食糧買付けの増大(本年は買付け予定を含め約6百万トン、昨年は5.4百万トン、60年以降の買付け量は合計22百万トン)などが指摘されている。

今後の見通し

中共は目下のところ公式には、農業重視の調整政策を継続することを明らかにしており、上記のようにその効果も次第にあらわれてきているので、気象条件がよほど悪化しないかぎり、明年も農業生産は漸増を続けるであろう。さらにすでに基礎工業面への投資活動が活発となりつつあることからもうかがわれるように、調整政策の内容も当初の後退的性格から次第に積極的色彩を濃化しており、今後こうした傾向はさらに強まるものとみられるので、成長テンポも漸次上昇していく可能性が強い。

なお最近の情報として、中共は近く第3次5か年計画を開始するのではないかと観測が伝えられている。しかしながら、農業の回復が遅々として進まず、しかも膨大な人口をかかえ、なお巨額の食糧を輸入するなど難問の山積している一方、ソ連などからの資金、資材等の援助も期待できない現状から推して、大躍進政策すなわち大規模な重工業化への政策転換はきわめて困難な事情にある。したがって、たとえ5か年計画が充足するとしても実質的には現行の調整政策の延長にとどまるものとみられている。

◇ ソ 連

現状と見通し

本年は7か年計画(1959～65年)の6年目にあたるが、工業生産の増加率は63年(8.5%増、それまではほぼ10%増)に引き続きさらに鈍化(1～10月で7%増)したばかりか、年間目標(8.4%増)をも下回るという前例のない年であった。反面、穀物は戦後最高であった62年実績を上回る記録的豊作で昨年の凶作から回復した。

工業生産

まず本年度計画が化学工業の発展に重点を置いていただに(化学工業投資は年比44%増の21億ルーブル、その生産は同じく16%増)、化学工業部門の生産は目標を達成し過去数年来の増加率を維持している。品目別にみても、化学投資の40%を占めた化学肥料、農薬、プラスチック、化繊の生産はいずれも増大している。しかし化学以外の鉄鋼、機械、建設資材部門の生産は全般に伸び悩み、とくに機械製作・金属加工部門の生産は目標を下回った。なかんづく、金属工作機械、鍛造・プレス機械、紡績機械、トラクター、穀物コンバインといった機械の生産がまったく停滞ないし目標未達成であることは、生産の機械化促進が要請されているときだけに見のがせない。

このように重工業各部門の生産の伸びが鈍化している原因としては、投資効率の低下にあるが、これに関連して、資材供給の停滞、新企業の稼働開始の遅れ、企業における資材の退蔵、転職などの労働者の流動、労働者の技術的未熟、オートメーション化の遅れなどが指摘できるが、工業における労働生産性の上昇率がこの6年間、59、62年を除いていずれの年も目標を達成できないことは重視するべきであろう。

次に消費財についてみると、化学工業重視を背景として、プラスチック・化繊の生産は伸びているが、既製衣料、革ぐつなどは不振である。この反面、品質・機能・種類の面で住民の需要に適合しない衣服、家具、耐久消費財などの売残りが割引販売されている現象もみられ、重大な問題となっている。

かかる問題を解決するための一方途として、ソ連ではリベルマン、トラペズニコフの企業経営改善案が論議されてきたが、さる7月1日以降二つの織維企業で試験的に実施してきたリベルマン方式を衣料以外の部門にも拡大実施することになった。

農業生産

本年は1962年を上回る豊作で、穀物の国家買付

高も戦後最高水準に達した。とくに61年以降、不振を極めていたカザフスタン共和国が豊作で、穀物の国家買付高はそのピークであった58年の14.8百万トンを上回る15.2百万トンに達した。豊作の原因はなんといっても天候に恵まれたためであるが、肥料投入の増加、機械化の促進、水利施設の拡充、農民の技能向上によるものとされている。

このような穀物収穫の好調に対し、畜産部門は、一昨年の凶作に伴う飼料不足により保有家畜数が大幅に減少したうえ、1頭当りの産出高も低下し、食肉、牛乳などの生産は著しく減退、食料品工業に重大な影響を与えている。

そのうえソフホーズ・コルホーズにおける畜舎の建設とその設備改善計画とが目標どおり進まないことも見のがすことはできない。これらの問題が解決されないかぎり、食肉、乳製品の不足状態は当分解消されないであろう。畜産の不振に加えて、野菜、じゃがいも、果実などの農作物の生産も思わしくなく、しかも流通機構の不備のため都市への供給は停滞しがちである。このような現状にかんがみ、農業振興は新政権に与えられた重要な課題の一つであるが、現に新政権は農業振興のため種々の措置を考慮しているようである。すなわち11月には一部共和国におけるコルホーズ農民の屋敷付農地の面積および保有家畜数に対する制限を緩和し、また65年からはコルホーズ農民に対してもソフホーズと同様年金制を実施することに

しているが、このように農民の物質的関心を刺激することにより農業振興をはかろうとしていることは、農業近代化措置とともに注目されよう。

明年の見通し

以上のような工業生産の鈍化、とくに消費財生産部門の不振と畜産部門の停滞にかんがみ、12月上旬開催のソ連最高会議で採択された1965年度経済計画では、工業生産は8.1%増、このうち生産財生産も8.2%増とほぼ前年水準並みながら、消費財生産については7.7%増と前年以上に消費財の増産を重視し、さらに本年同様、化学工業(15%増)の発展を見込んでいる。また農業生産についても、複雑な管理機構を改め、かつ物質的関心を刺激する(畜産所得税の軽減)ことなどにより、生産の増大を見込んでいる。

これを反映して明年度国家予算でも国民経済費は423億ルーブル(歳出の43%)と前年比36億ルーブル増加しているが、そのなかでもとくに化学工業、軽・食品工業部門および農業部門向け投資が増加している。その財源捻出のため国防支出は128億ルーブルと前年比5億ルーブルも削減されている。

ところで今年の工業生産目標については、農業生産が今後さらに回復し、また企業の生産能率がいっそう高まれば達成目標もそれほど困難ではないものとみられる。